

地域と共に。

**七十七銀行**

**会社説明会**

2014年6月3日

# 【目次】

## I. 業績概要

1. 平成25年度決算概要	1
2. 資金利益	2
3. 貸出金	3
4. 預金・譲渡性預金	4
5. 有価証券	5
6. 与信関係費用/自己資本比率/金融再生法開示債権	7

## II. 主要経営施策

1. 宮城県の現況	8
2. 貸出金の推進強化	9
3. 震災復興支援と地域経済の活性化	12
4. 顧客基盤の拡充と預り資産の推進	13
5. 生産性の向上と人材の育成	14
6. 七十七ブランドの向上	15

## III. 業績予想

1. 中期経営計画の進捗状況	16
2. 平成26年度業績予想	17

# I. 業績概要

## 1. 平成25年度決算概要

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	H24年度	H25年度	前年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益	770	779	9	1.1
[コア業務粗利益]	[785]	[803]	[18]	[2.3]
資金利益	685	700	15	2.2
役務取引等利益	98	102	4	4.1
その他業務利益	▲13	▲23	▲10	
うち国債等債券損益	▲15	▲24	▲9	
経費	538	553	15	2.8
一般貸倒引当金繰入前業務純益	232	226	▲6	▲2.6
[コア業務純益]	[247]	[250]	[3]	[1.1]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	232	226	▲6	▲2.6
臨時損益	▲26	29	55	
不良債権処理額(▲)	10	13	3	
貸倒引当金戻入益等	24	20	▲4	
株式等関係損益	▲39	6	45	
経常利益	206	255	49	23.5
特別利益	—	2	2	
特別損失	8	1	▲7	
法人税、住民税等(調整額含む)	77	109	32	
当期純利益	121	147	26	21.2
与信関係費用	▲14	▲7	7	

### <コア業務純益>

経費が増加したものの、有価証券利息配当金の増加により資金利益が増益となったこと等から増益

### <経常利益・当期純利益>

有価証券の減損処理額が減少したこと等から、経常利益・当期純利益ともに増益

# I. 業績概要

## 2. 資金利益

	H24年度	H25年度	前年度比増減
<b>資金利益</b>	<b>685</b>	<b>700</b>	<b>15</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>721</b>	<b>735</b>	<b>14</b>
(貸出金利息)	( 493 )	( 468 )	( ▲ 25 )
(有価証券利息配当金)	( 222 )	( 263 )	(    41 )
<b>資金調達費用</b>	<b>36</b>	<b>35</b>	<b>▲ 1</b>
(預金等利息)	( 32 )	( 30 )	( ▲ 2 )

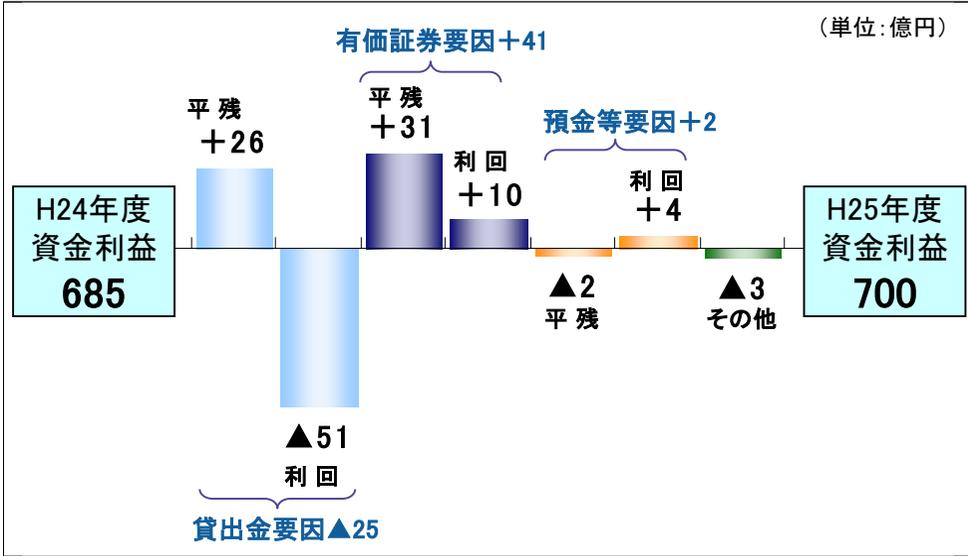
(単位：億円)

H26年度 (計画)	前年度比増減
<b>693</b>	<b>▲ 7</b>

### <H25年度総括>

貸出金利息が利回りの低下により減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益は前年度比15億円増加

### <資金利益の増減要因>



(単位：億円)

主要勘定(平残)	H24年度	H25年度	前年度比増減
<b>貸出金</b>	<b>36,417</b>	<b>38,354</b>	<b>1,937</b>
<b>有価証券</b>	<b>31,122</b>	<b>35,544</b>	<b>4,422</b>
<b>預金・譲渡性預金</b>	<b>69,006</b>	<b>74,312</b>	<b>5,306</b>

(単位：%)

利回・利鞘	H24年度	H25年度	前年度比増減
<b>貸出金利回</b>	<b>1.35</b>	<b>1.21</b>	<b>▲0.14</b>
<b>有価証券利回</b>	<b>0.71</b>	<b>0.73</b>	<b>0.02</b>
<b>預金等利回</b>	<b>0.04</b>	<b>0.04</b>	<b>0.00</b>
<b>資金スプレッド</b>	<b>0.95</b>	<b>0.90</b>	<b>▲0.05</b>
<b>総資金利鞘</b>	<b>0.17</b>	<b>0.17</b>	<b>0.00</b>

(注)前年度比はポイント差

### <参考>市場金利の動向

	H24年度	H25年度
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.32%	0.22%
新発5年国債利回	0.20%	0.24%
新発10年国債利回	0.78%	0.69%

(単位: 億円、%)

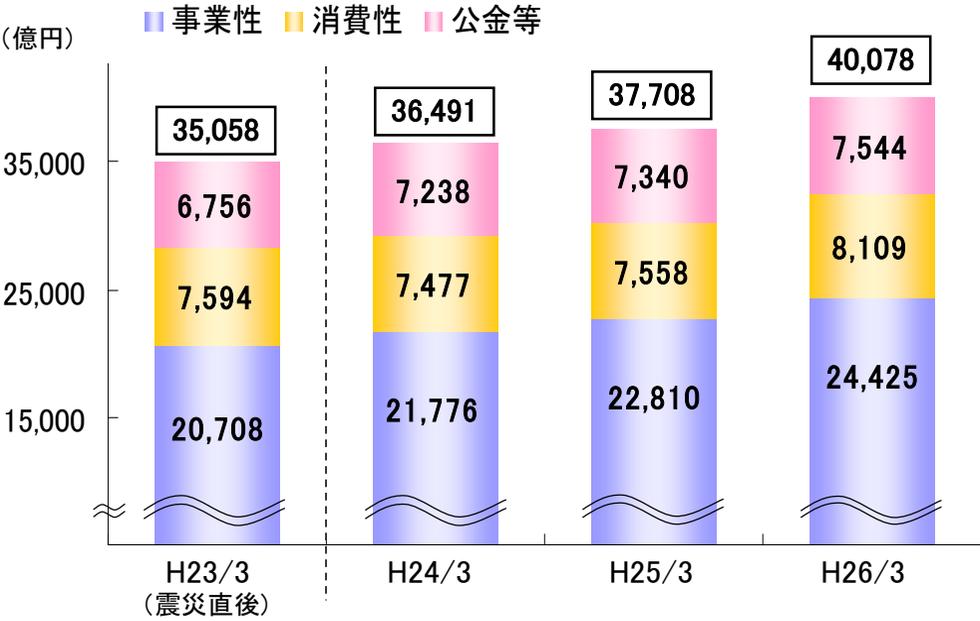
貸出金 (平残)	H24年度	H25年度	前年度比増減率
貸出金	36,417	38,354	5.3
事業性貸出 (除くスプレッド貸)	22,178 (11,895)	23,726 (12,270)	6.9 (3.1)
(スプレッド貸)	(10,283)	(11,456)	(11.4)
消費者ローン (住宅ローン)	7,470 (7,039)	7,749 (7,345)	3.7 (4.3)
地公体等向け	6,769	6,879	1.6

H26年度 (計画)	前年度比増減率
39,440	2.8

<H25年度総括>

- ・ 中小企業向け貸出および住宅ローンを中心とした個人向け貸出等の増加により前年度比5.3%の増加
- ・ 末残は初の4兆円台に到達

<貸出金末残推移>



<震災関連貸出実績>

**震災関連貸出実績累計** 16,638件 / 4,124億円  
(震災後~H26/3末)

○事業性 (件、億円)

	運転	設備	合計
件数	5,046	1,649	6,695
金額	1,910	831	2,741

○個人 (件、億円)

	無担保	住宅ローン	合計
件数	3,222	6,721	9,943
金額	57	1,326	1,383

4. 預金・譲渡性預金

(単位: 億円、%)

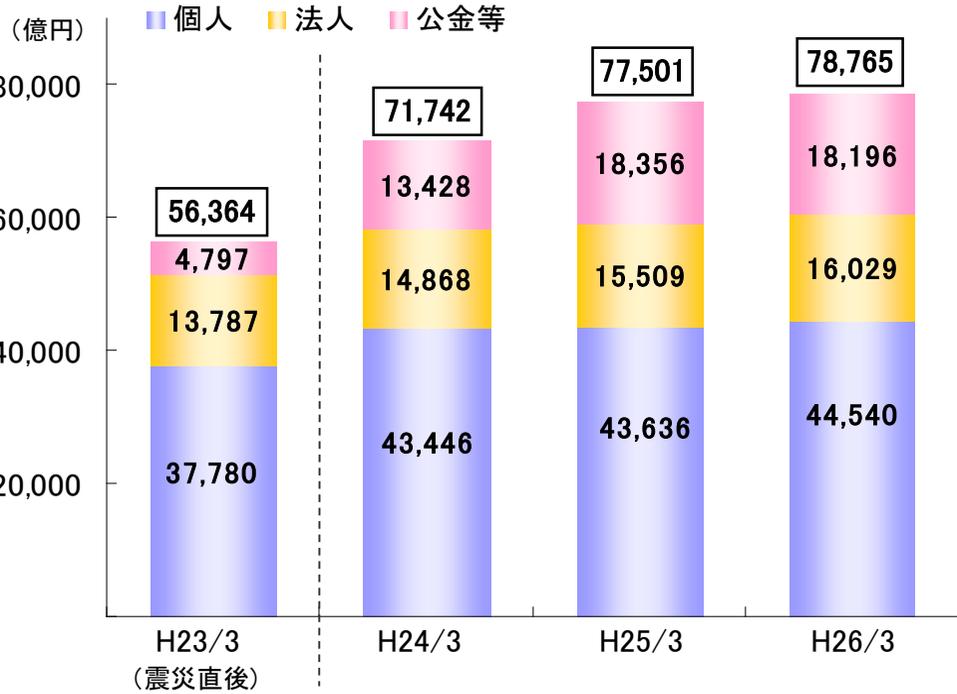
預金・譲渡性預金 (平残)	H24年度	H25年度	前年度比増減率
	預金+譲渡性預金	69,006	
うち個人預金	43,645	44,298	1.4
うち法人預金	14,695	15,618	6.2
うち公金預金	10,430	14,155	35.7

H26年度 (計画)	前年度比増減率
73,560	▲ 1.0

<H25年度総括>

- ・震災後、大幅に増加した公金預金は依然として高水準で推移しているものの、今後復興事業の進展に伴い緩やかに流出、使用されていく見込み
- ・個人預金も着実に増加し、全体で前年度比7.6%の増加

<預金・譲渡性預金末残推移>



<震災による預金増加の背景>

- 保険金等支払額 (宮城県分)
  - ・地震保険金 [出典: 日本損害保険協会HP] 約5,600億円 H24.5.31現在
  - ・義援金 [出典: 日本赤十字社HP] 約1,800億円 H25.6.12現在
- 国からの復興交付金など (宮城県分) H26/3末現在
  - ・復興交付金 [出典: 復興庁HP] 約11,800億円
  - ・震災復興特別交付税 [出典: 総務省HP] 約8,800億円

# I. 業績概要

## 5. 有価証券 ①

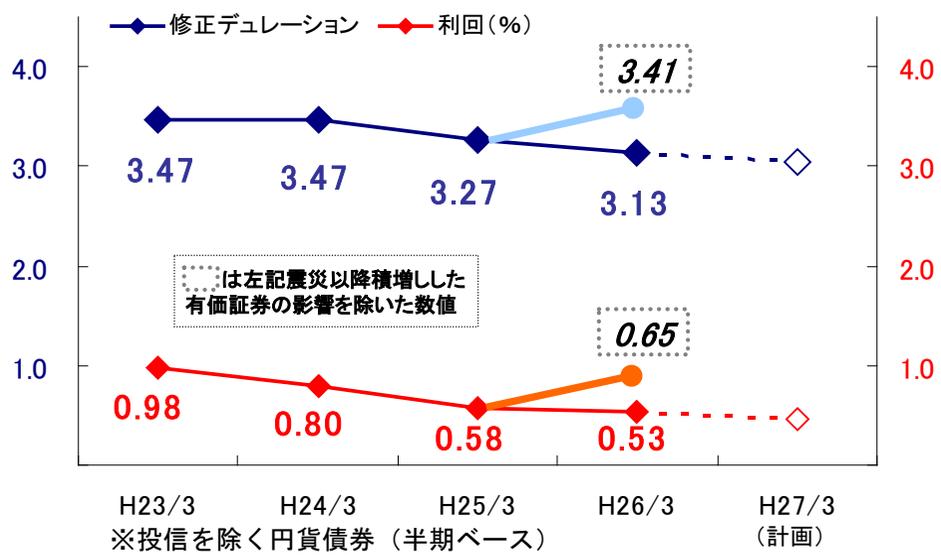
### ■ 利回・デュレーションの状況

中・短期の公共債を中心とした運用を継続し  
デュレーションを抑制

＜震災後の預金の大幅増に伴う追加運用の状況＞

	H25/3末	H26/3末
運用残高	約7,000億円	約9,400億円
利 回	0.27%	0.30%
修正デュレーション	2.32	2.48

＜円貨債券の利回とデュレーション＞



＜有価証券末残推移 (時価ベース)＞

	H23/3末	H24/3末	H25/3末	H26/3末	増減率		H26/3末 評価損益	評価損益 増減額 (H25/3末比)
					増減額 (H25/3末比)	増減率 (H25/3末比)		
<b>有価証券</b>	21,180	28,494	34,029	37,165	3,136	9.2%	1,146	237
債 券	20,241	27,643	33,046	36,037	2,991	9.1%	640	99
(うち円貨債券)	17,809	25,526	29,660	31,770	2,110	7.1%	393	▲ 40
国 債	8,648	15,771	19,931	21,524	1,593	8.0%	227	▲ 1
変動利付国債	3,655	3,196	3,155	3,181	26	0.8%	57	26
地方債	1,079	822	879	765	▲ 114	▲ 13.0%	6	▲ 5
社 債	7,607	8,657	8,657	9,339	682	7.9%	159	▲ 35
その他	2,907	2,393	3,579	4,409	830	23.2%	248	140
外貨外債	1,181	825	1,483	2,122	639	43.1%	▲ 25	▲ 24
株 式	939	851	983	1,128	145	14.8%	506	138

(単位: 億円)

■ 有価証券運用の強化

流動性の高いポートフォリオ運営の継続・期間および種類の分散によるリスクの低減と収益確保

■ 金利動向に対応した円債運用

- 安全性・流動性の確保
  - ・中短期の公共債比率を高め維持
  - ・金利水準に応じた投資年限の選択
  - ・変動利付国債の継続保有

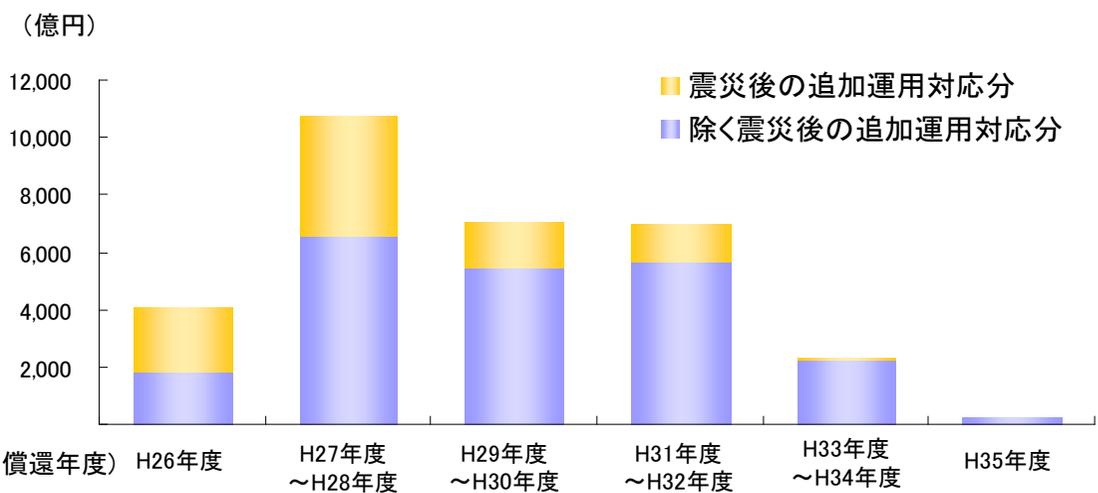
■ リスク管理の徹底

- ・金利上昇リスク等にかかる予兆管理

■ 収益確保に向けた運用の多様化

- 収益源泉の拡充
  - ・株式、外債および投資信託への分散投資
  - ・アジア向けを中心とした海外投資への取組み
- 機動性を高めた運用
  - ・相場変動を捉えた期間収益の積上げ
  - ・株式・投資信託等の銘柄入替推進

<円貨債券償還構成> (H26年3月末)



<種類別構成割合 (償却原価ベース)>

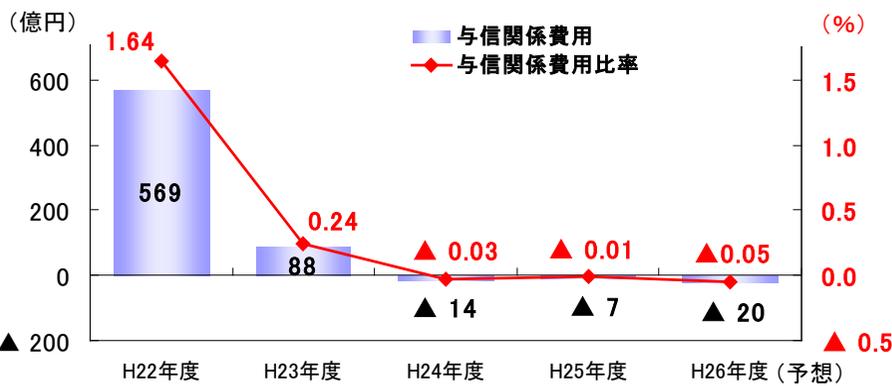
	H23/3	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3 計画
国債	40.6%	55.4%	59.5%	59.1%	58.3%
地方債	5.1%	2.8%	2.6%	2.1%	1.4%
社債	36.0%	30.3%	25.5%	25.5%	25.6%
株式	3.4%	2.4%	1.9%	1.7%	1.8%
その他	14.9%	9.1%	10.5%	11.6%	12.9%
うち外貨外債	5.8%	3.0%	4.5%	6.0%	6.3%

# I. 業績概要

## 6. 与信関係費用/自己資本比率/金融再生法開示債権

### ■ 与信関係費用

#### ■ 与信関係費用と与信関係費用比率の推移



### ■ 自己資本比率

#### ■ パーゼルⅢ基準による自己資本比率

(単位: 億円、%)

	H26/3末
自己資本比率 [単体・国内基準] a/b	12.33
自己資本 a	3,596
(コア資本に係る基礎項目の額)	( 3,596 )
(うち劣後ローン)	( 200 )
(コア資本に係る調整項目の額)	( - )
リスクアセット b	29,161

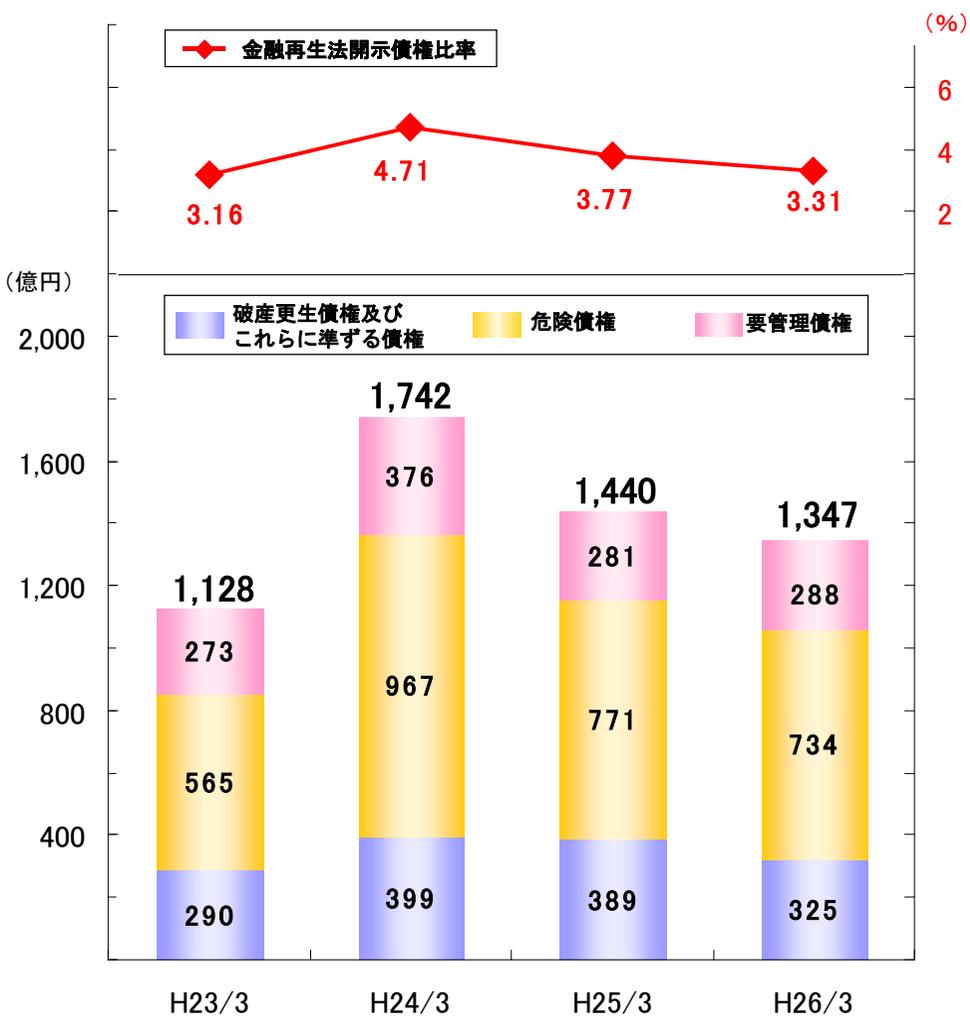
※公的資金(劣後ローン200億円)による影響 +0.69

#### <参考> パーゼルⅡ基準による自己資本比率の推移

H21/3末	H22/3末	H23/3末	H24/3末	H25/3末
12.84%	13.04%	11.44%	12.33%	12.22%

### ■ 金融再生法開示債権

#### ■ 金融再生法開示債権の推移



※H23/3の金融再生法開示債権は、震災の影響を踏まえた自己査定実施前の数値

## II. 主要経営施策

### 1. 宮城県の現況

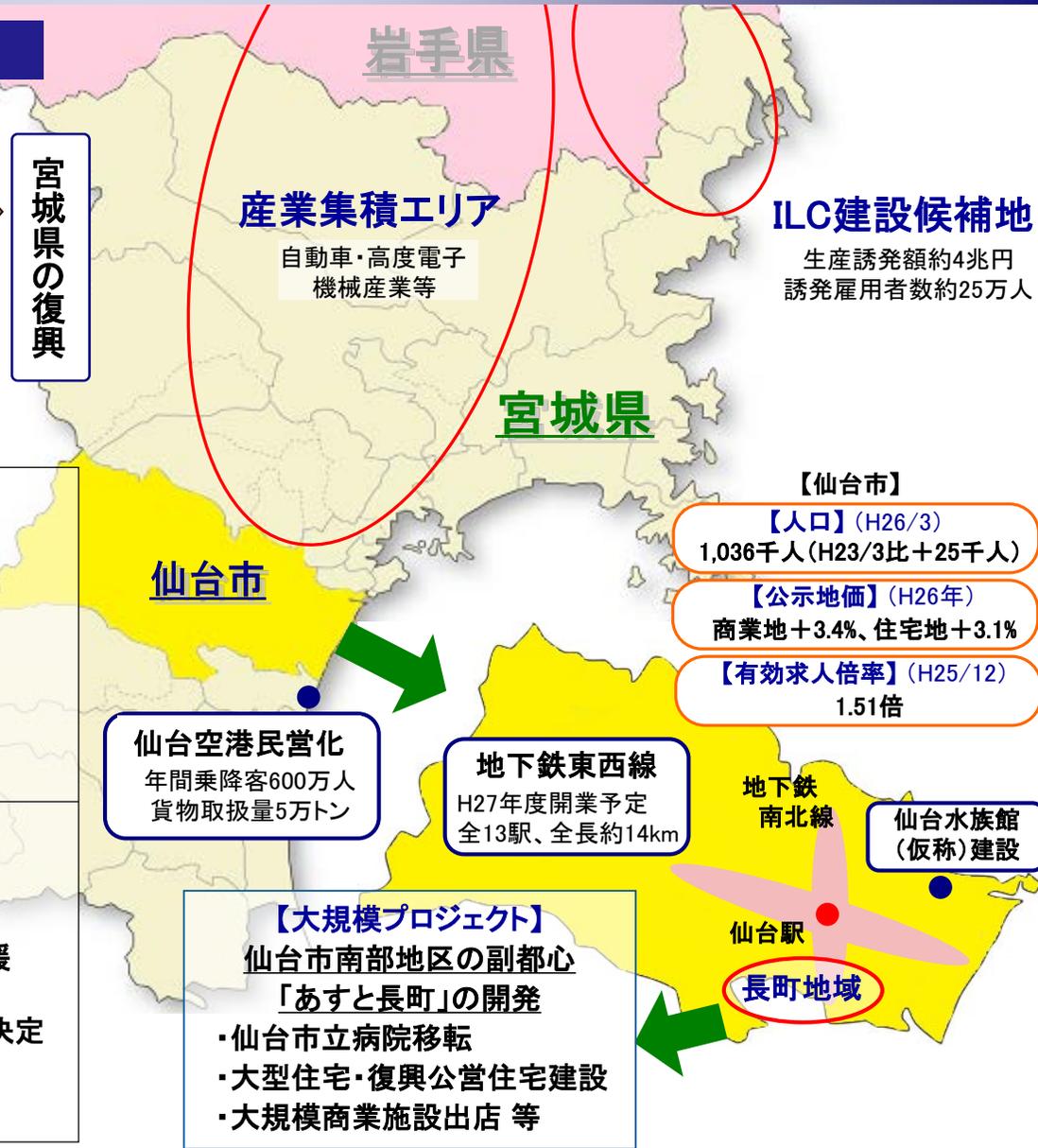
#### ■ 宮城県の現況

##### ■ 宮城県による震災復興計画



##### ■ 2つの大きな潮流

震災からの復興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラの復旧 復旧・復興に向けた円滑な資金供給</li> <li>・被災事業者・農業・水産業の再生 グループ化補助金の活用サポート等</li> <li>・販路の回復・開拓 ビジネスマッチング等による支援</li> <li>・住宅再建等支援 震災復興支援住宅ローン等による支援</li> </ul>
産業構造の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車・高度電子機械産業の集積 ものづくり企業の参入支援</li> <li>・成長分野・新たな事業の進展 再生可能エネルギー、医療・介護分野への参入支援</li> <li>・ILC(国際リニアコライダー)計画 岩手県奥州市～宮城県気仙沼市が建設候補地に決定</li> <li>・産学官連携による地域活性化 東北大学との連携協定を活用</li> </ul>

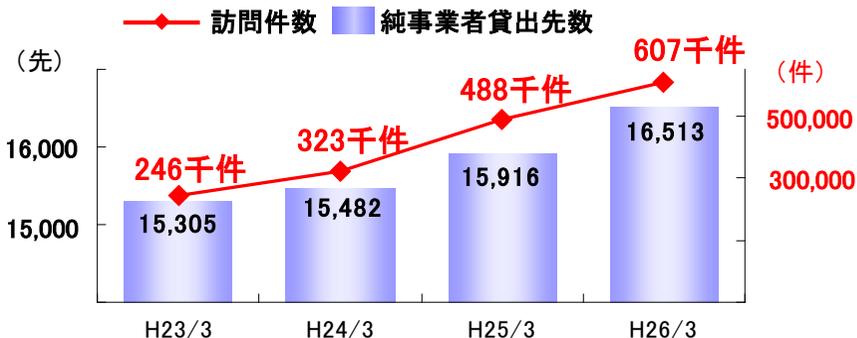


## II. 主要経営施策

## 2. 貸出金の推進強化

### ■ 事業者向け貸出の推進等①

#### ■ 取引先訪問件数・純事業者貸出先数推移



#### ■ 復興に向けた円滑な資金供給

##### ○ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

つなぎ資金実績  
(震災後～H26/3末)

**563件/427億円**

自己資金部分実績  
(震災後～H26/3末)

**123件/105億円**

10次募集分までの  
交付決定総額  
**208グループ3,271先**  
約**2,300億円**

##### ○ ABL(動産担保融資)

・実行実績(震災後～H26/3末)

**65件/102億円**

うちH25年度実績 **28件/39億円**

・動産評価アドバイザー**18名**の活用  
(H26/3末現在)



(担保の例: 冷凍海産物)

##### ○ 私募債(復興私募債、県信保付私募債等)

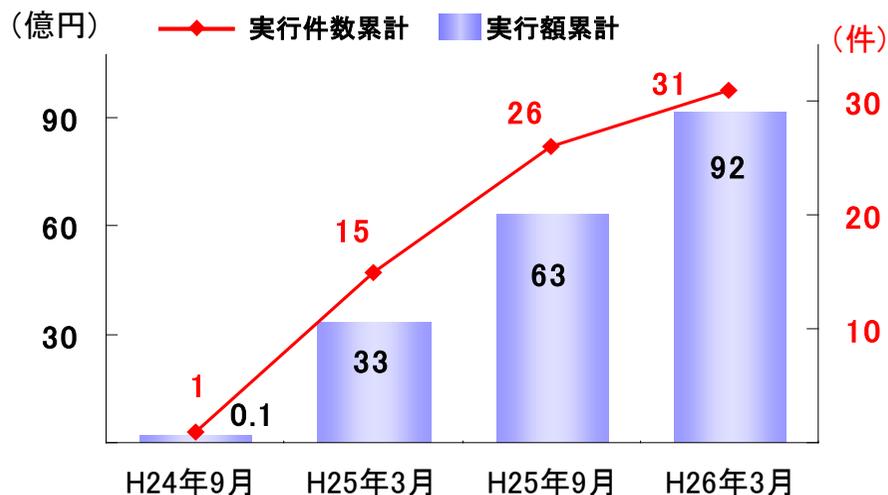
・引受実績(震災後～H26/3末)

**44件/45億円**

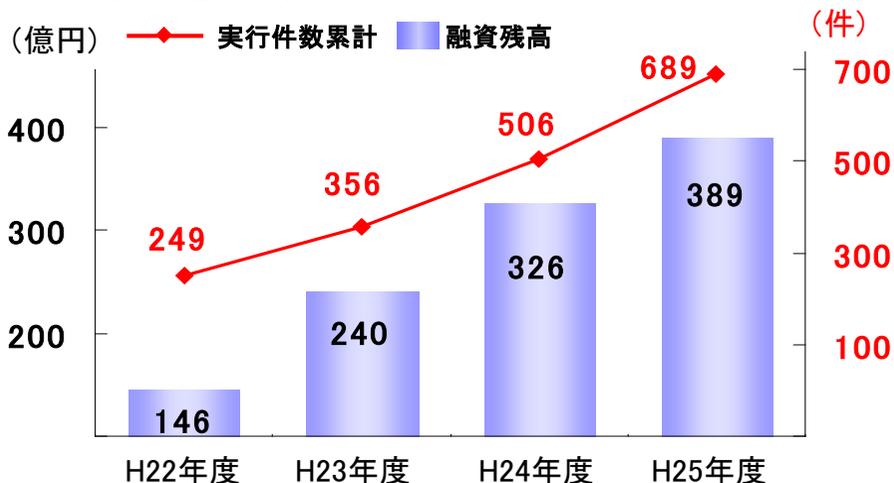
うちH25年度実績 **11件/10億円**

### ■ 新たな事業・成長分野への取組強化

#### ○ 再生可能エネルギー事業<関連融資取扱実績>



#### ○ 医療・介護分野<77医療・福祉ローン取扱実績>



## II. 主要経営施策

## 2. 貸出金の推進強化

### ■ 事業者向け貸出の推進等②

#### ■ アジアビジネス支援

○ 海外ビジネス支援実績

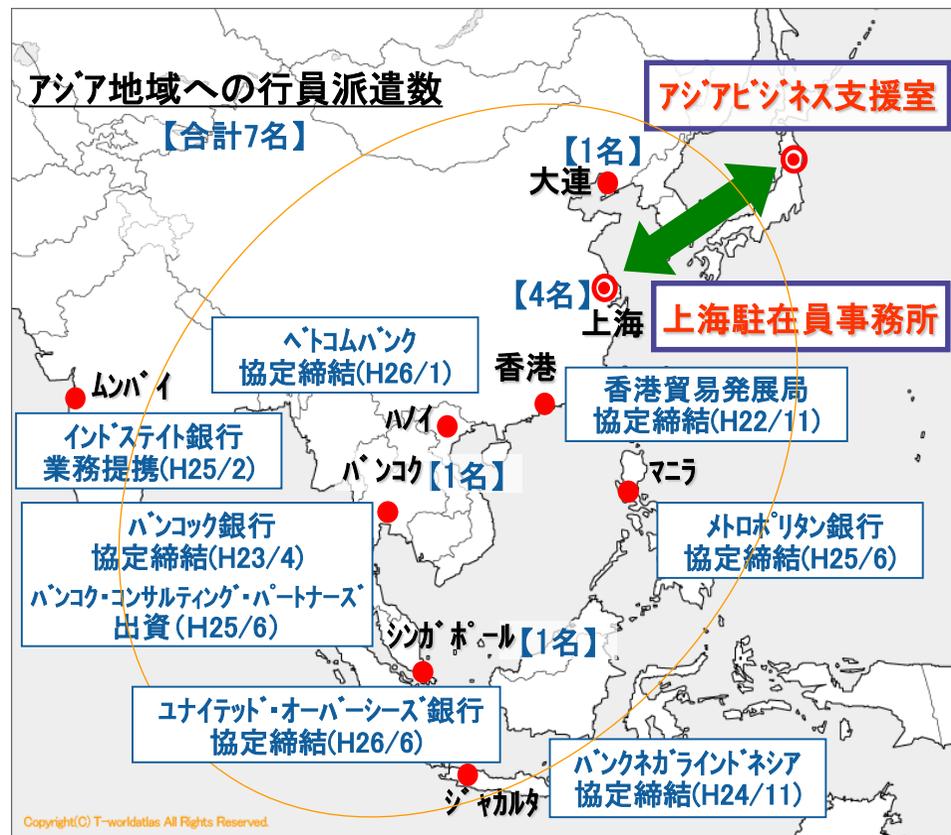
海外ビジネス支援件数  
(H23/3~H26/3)

延べ約 1,100件

海外ビジネス支援関連融資実績  
(H23/3~H26/3)

66件/約 56億円

○ 海外ネットワークの状況



### ■ 具体的取組事例

地域・企業の再生  
に向けた支援

復興事業にかかる生コンの安定供給のため福島県相馬市や南相馬市等の建設業者12社が共同出資し新設した企業へ生コンプラント建設資金を供給。

(写真①: 福島県相双地区)

三陸わかめブランドと地域水産業における販路の復活・復興に向け、行政や各種専門家等と連携し、地元水産加工業者の新工場建設につなぎ資金を供給し、増産を支援。

(写真②: 宮城県塩釜市)

被災した宮城県山元町のイチゴ農家に農業法人設立や事業計画策定を支援。加えて卸売業者とのマッチング機会の提供を通じ、販路の再構築と商品の再出荷を支援。

成長分野への参入支援

多賀城市に世界最大規模となる完全LED型植物工場を建設する農業法人に、当行が出資しているファンドを通じて事業資金を供給。

(写真③: 宮城県多賀城市)

石巻市復興整備計画の認定事業であるメガソーラー事業(発電規模11.2MW)において地元企業が出資するSPCへ、プロジェクトファイナンスにより設備資金を供給。

(写真④: 宮城県石巻市)

気仙沼市震災復興計画で掲げる再生可能エネルギー導入プロジェクトの木質バイオマス発電事業に対し、設備資金を供給。

海外現地  
法人支援

取引先企業の海外現地法人における資金ニーズに応え、スタンドバイL/Cの発行により現地金融機関からの現地通貨での資金調達を支援。

①生コンプラント



②三陸わかめ新工場



③LED型植物工場



④太陽光発電設備



現地金融機関

メトロポリタン銀行  
バンコック銀行 他

## II. 主要経営施策

### 2. 貸出金の推進強化

#### ■ 個人向け貸出の推進等

##### ■ 防災集団移転への対応

○住宅関連復興事業の進捗状況 (H26年3月末現在)

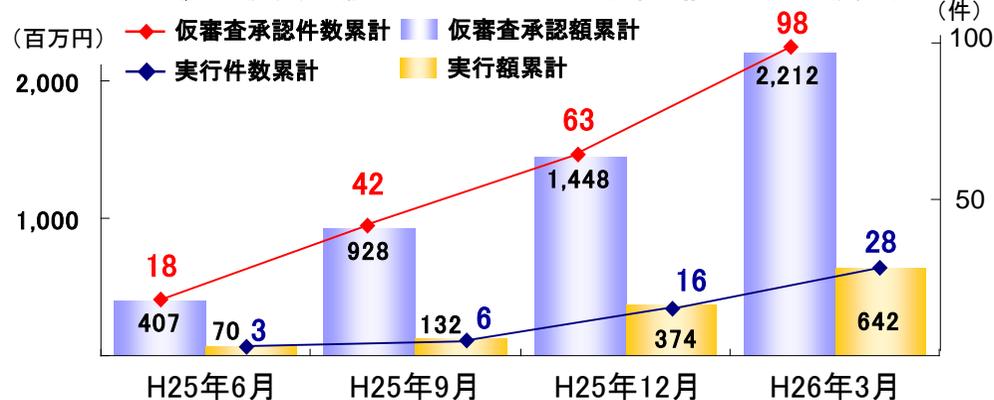
	進捗状況 (%)				
	20	40	60	80	100
防災集団移転	6% (完了地区ベース) 12地区/195地区				
災害公営住宅	9% (完了ベース) 1,351戸/15,608戸				

○借地・分譲宅地造成完了予定戸数

※復興庁が公表した資料をもとに当行が作成 (H26年3月末現在)



○七十七震災復興支援住宅ローン(集団移転・借地型)取扱実績



#### ■ 推進体制整備

##### 住宅融資部新設

- ・住宅に関する様々なニーズにスピーディーな対応
- ・住宅やアパートローン需要に対する本部渉外の強化

##### 相談プラザ・ローンセンター

- ・相談プラザ新設および増員による相談窓口の拡充
- ・営業日・営業時間拡大等による利便性の向上

#### ■ 長町南支店の設置

○利便性の向上

ローンセンター、保険専用窓口を併設し、ワンストップでのサービスを提供



(H26年6月9日開店予定)

#### ■ 住宅関連ニーズへの対応

○住宅ローン実行件数・実行額推移



## II. 主要経営施策

### 3. 震災復興支援と地域経済の活性化

#### ■ 震災復興支援

##### ■ 取引先への経営改善支援

###### ○ 審査部門体制強化

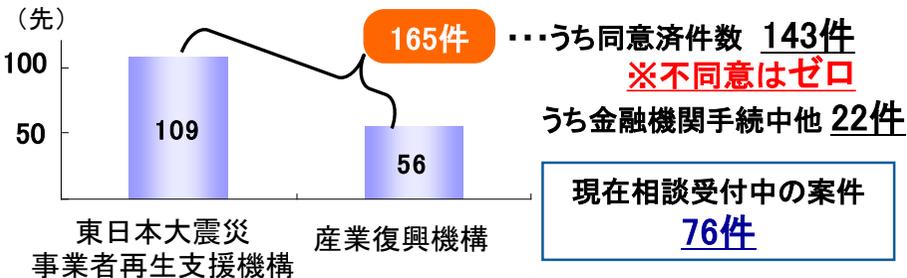
企業支援室13名 + 外部専門家6名 = 合計19名体制  
(H26/3末)

###### ○ 経営改善支援実績

経営改善支援取組先数 **2,769先** うちランクアップ先 **332先**

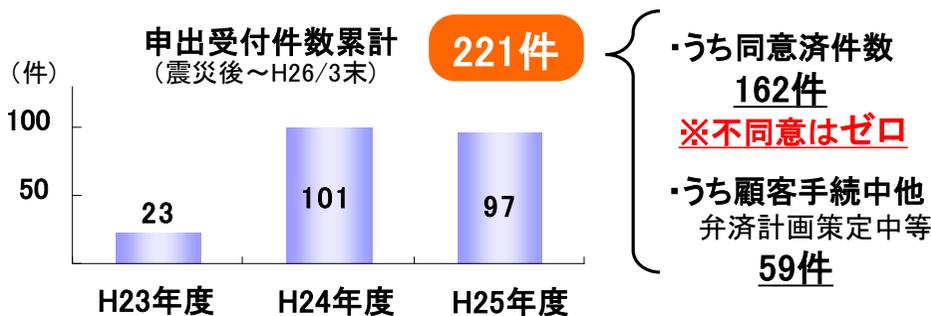
###### ○ 債権買取機構活用実績

当行取引先にかかる支援決定先累計 (震災後～H26/3末)



##### ■ 個人版私的整理ガイドラインへの対応

###### ○ ガイドライン申出受付状況(当行分)



#### ■ 地域経済の活性化

##### ■ 販路の復旧・開拓支援

###### ○ ビジネスマッチング機会の提供

###### < 商談会の開催 (震災後～H26/3末) >

国内11回 (参加企業累計468社)

海外 8回 (参加企業累計 64社)

**累計532社参加**

おいしい山形・食材王国みやぎ  
ビジネス商談会 (H25/11 仙台)

上海・大連広域連携商談会  
(H25/12 上海・大連)



###### < 精度の高い個別商談機会の提供 >

被災企業と大手流通業者等との個別商談実施

ビジネスマッチング成約件数累計 **約 2,500件**  
(震災後～H26/3末)

うち融資実行額 **約138億円**

###### ○ 地域再生・活性化ネットワークの構築

< 七十七銀行ほか全国の有力地方銀行 9行による連携・協力 >

ビジネスマッチング

事業広域化へのファイナンス

グループ会社機能提供

M&A・事業承継相手先情報

## II. 主要経営施策

### 4. 顧客基盤の拡充と預り資産の推進

#### ■ 顧客基盤の拡充

##### ■ 各種ソリューションの提供

###### ○ 法人

技術力向上や事業承継などの各種経営課題や相続問題等の解決に向けた各種ソリューションを提供

###### < 産学官連携による各種支援 >

・東北大学との連携協定に基づくラボツアーを開催(H25/2、H25/11)

⇒地域企業が東北大学の研究室を訪問  
(自動車、半導体関連等)

参加者数 **延べ93企業、団体/117名**



・ハンズオン支援の実施

⇒東北大学、東北経済連合会等との連携による技術指導等  
技術相談・自動車産業等への参入支援実績(H25年度) **123件**

###### < 事業承継対策の提供 >

・自社株評価(H25年度実績78件)やM&A等を活用した事業承継スキームを提案

< 成約事例 > ・事業承継にかかる株式取得資金の融資実行  
・相続対策として終身保険販売

###### ○ 個人

顧客ニーズを踏まえた各種商品の提案

###### < 相続・税務、資金運用相談 >

・教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置

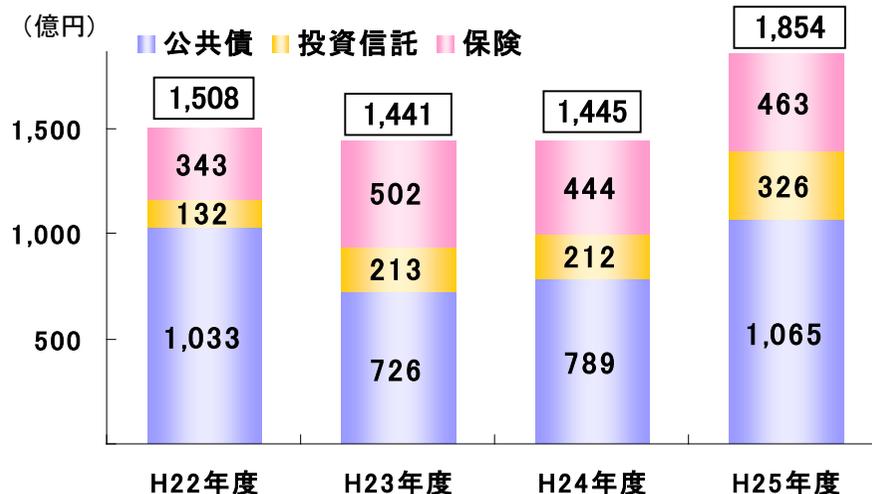
専用商品の取扱実績(H25/7~) **240件/約18億円**

・少額投資非課税制度(NISA)

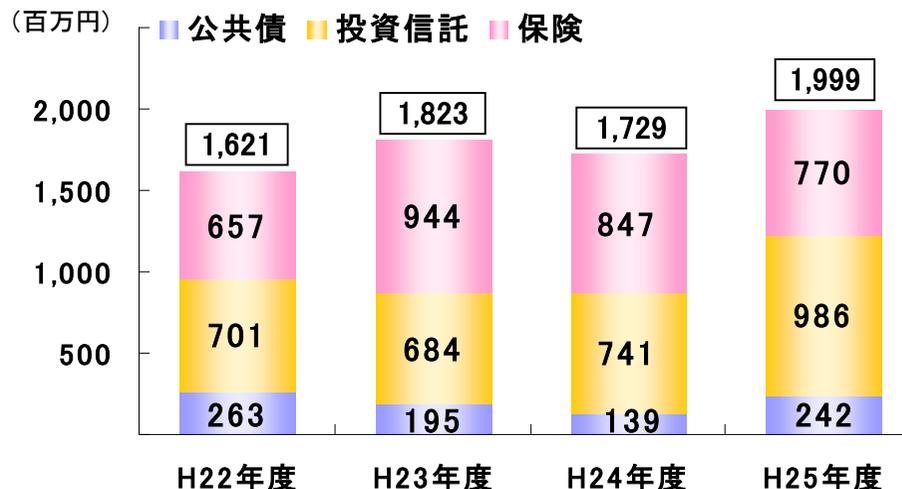
口座開設数(H26/3末) **約10,100件**

#### ■ 預り資産の推進

##### ■ 預り資産販売額推移



##### ■ 預り資産関連手数料推移



## II. 主要経営施策

### 5. 生産性の向上と人材の育成

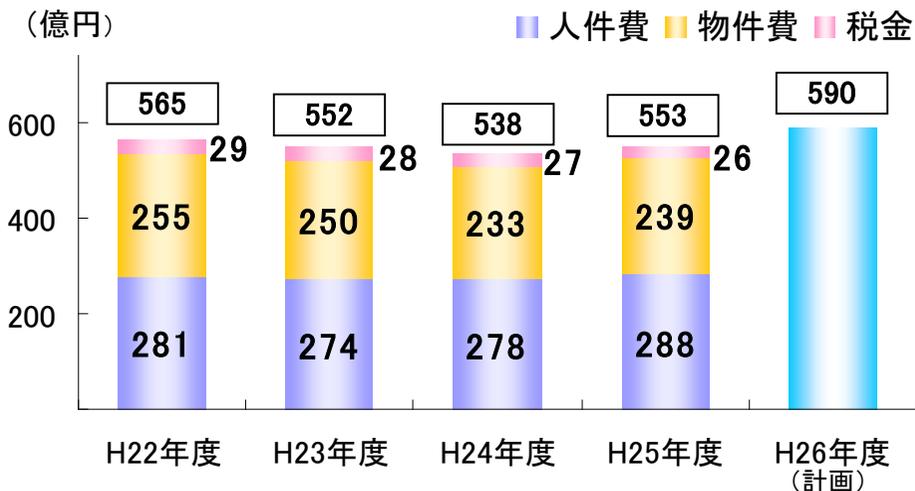
#### ■ 生産性の向上

##### ■ システム共同化(MEJARへの移行)

- ・事務効率化策等の先行実施
  - ・質の高いサービス・商品の提供
- H28/1稼働予定

##### ■ 経費推移

- ・H26年度は、MEJAR関連費用と消費税増税の影響等を織り込み、対前年度比37億円増加の見込み



##### ■ BPR推進による時間および人員の創出

###### <BPRの推進>

- ・営業店事務フローの見直し
- ・事務統轄部門の再編による体制整備
- ・営業店事務にかかる本部事務集中化の更なる推進

###### <BPRの効果>

BPRによる事務効率化効果  
(H24/4~H26/3)

**約4時間**

※営業店1カ店1日あたりの効果

#### ■ 人材の育成

##### ■ 融資担当行員の増強の状況

○パートタイマー1,000名体制→行員を融資担当へ重点配置

	H24/3	H26/3
パートタイマー	約750名	約1,000名
融資担当行員	約470名	約560名

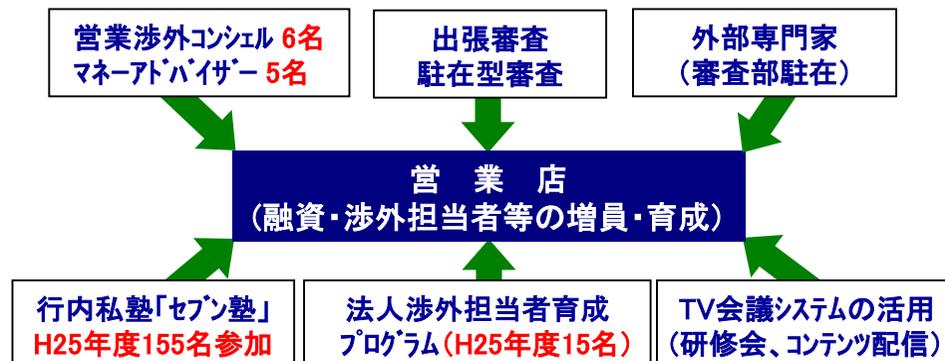
##### ■ 女性行員登用の状況

H25年11月に、女性の活躍推進に向けた取組みにかかる基本方針「Work Work Woman」を策定

- <主な内容>
- ・キャリア形成・能力開発支援への取組強化
  - ・仕事と家庭生活の両立支援への取組強化
  - ・女性行員からの意見の積極的活用

女性の割合	H15/3末	H25/3末	H26/3末	H15/3末比
管理・監督職	約3%	約9%	約10%	約90名増
営業グループ	約3%	約24%	約30%	約130名増

##### ■ 実効性の高い人材育成の実施



#### ■ 金融教育の推進

##### ■ 七十七金融資料館の活用

○ H10年12月、当行120周年を記念し開設

来館者数：H23年度	703名
H24年度	1,169名
H25年度	1,288名



##### ■ 地元大学での提供講座開講

○ H23年より東北学院大学経営学部経営学科において毎年度開講

講座内容：銀行業務について 当行行員が講師を担当

受講者数：H23年度	155名
H24年度	191名
H25年度	251名



##### ■ 公募によるインターンシップの実施

○ H26年3月、宮城県内の大学に在籍の

大学生を対象に3日間にわたり開催し

11大学50名が参加

内 容：銀行施設・営業店見学  
グループワーク、講義等



##### ■ 体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」へのブース出店

○ H26年夏頃を目途に仙台市内の小学生5、6年生を対象に実施

内 容：支店カウンターを再現し銀行窓口業務等を疑似体験

#### ■ ハートフルな対応の強化

##### ■ 接遇レベルの向上

○ 専担者の臨店指導・覆面調査等の活用によるCS向上

○ 高齢者等へ配慮した取組み

- ・ 全営業店のロビーに優先席を設置
- ・ コミュニケーションボードや筆談ボード、聴覚障がい者誘導表示板を設置

○ 視覚障がい者向け点字サービスの拡充

- ・ 点字付ICキャッシュカードの発行  
(カード表面に「数字77」の点字)
- ・ 普通預金、通知預金の通知内容を拡充・送付頻度を増加  
月末残高に加え、取引明細を送付。送付頻度も毎月拡充

○ 接客レベル向上に向けた資格取得等の奨励

・ 「サービス・ケア・アテンダント」

(一般社団法人公開経営指導協会認定資格)

平成26年3月末現在213名

・ 「認知症サポーター」の養成

平成26年3月末養成講座受講者数1,141名



○ 音声案内機能付ATMへの更新

平成26年3月末までに全ATMを音声案内機能付へ更新。

また、当行リーフレット「ATM活用ガイド」に音声コードを表示、読取り機による音声案内を導入。



### Ⅲ. 業績予想

## 1. 中期経営計画の進捗状況

#### ■ 中期経営計画 基本方針

1. 震災復興支援と地域経済の活性化

2. 融資・コンサルティング力の強化

3. 生産性の更なる向上

#### ■ 中期経営計画 進捗状況

### コアOHRを除きほぼ目標どおり推移

	(参考)
リテール貸出金残高 ※1	H23年度実績 20,933
うち宮城県内リテール貸出金残高 ※2	19,311

		(年度末、単位:億円)		
H24年度実績	H25年度実績	H25年度計画	H26年度計画	
21,383	22,613	21,420	22,620	
19,699	20,863	19,720	20,890	

<目標>
H26年度末(中計最終年度)
2兆1,500億円以上
2兆円以上

※1.地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区の支店勘定、本部勘定を除く貸出金残高 ※2.地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

	(単位:億円)
投資信託・保険・公共債販売額	H23年度実績 1,441
中計期間中累計	

H24年度実績	H25年度実績	H25年度計画	H26年度計画
1,445	1,854	1,731	1,800
1,445	3,299	3,176	5,099

<目標>
中計期間中累計
4,500億円以上

	(単位:億円)
当期純利益	H23年度実績 106

H24年度実績	H25年度実績	H25年度計画	H26年度計画
121	147	140	160

<目標>	
毎年度	最終年度
110億円以上	130億円以上

	(単位:%)
コアOHR	H23年度実績 67.2

H24年度実績	H25年度実績	H25年度計画	H26年度計画
68.5	68.8	71.0	74.2

<目標>
H26年度
67%未満

### Ⅲ. 業績予想

## 2. 平成26年度業績予想

(単位：億円)

業績予想 (単 体)	H25年度	H26年度	
	(実績)	(計画)	前年比増減額
業 務 粗 利 益	779	795	▲ 16
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 803 ]	[ 795 ]	[ ▲ 8 ]
資 金 利 益	700	693	▲ 7
役 務 取 引 等 利 益	102	103	▲ 1
そ の 他 業 務 利 益	▲ 23	▲ 1	▲ 22
うち国債等債券損益	▲ 24	0	▲ 24
経 費	553	590	▲ 37
一般貸倒引当金繰入前業務純益	226	205	▲ 21
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 250 ]	[ 205 ]	[ ▲ 45 ]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	226	205	▲ 21
臨 時 損 益	29	45	▲ 16
不良債権処理額(▲)	13	13	0
貸倒引当金戻入益等	20	33	▲ 13
株 式 等 関 係 損 益	6	13	▲ 7
経 常 利 益	255	250	▲ 5
特 別 損 益	1	▲ 2	▲ 3
法人税、住民税等(調整額含む)	109	88	▲ 21
当 期 純 利 益	147	160	▲ 13
与 信 関 係 費 用	▲ 7	▲ 20	▲ 13

#### <年間配当金の推移>

H22年3月期 (実績)	H23年3月期 (実績)	H24年3月期 (実績)	H25年3月期 (実績)	H26年3月期 (見込)	H27年3月期 (予想)
7.0円	6.0円	7.0円	7.0円	7.5円	8.0円

(単位：億円、%)

主要勘定(平残)	H25年度(実績)	H26年度(計画)	増減率
貸 出 金	38,354	39,440	2.8
有 価 証 券	35,544	35,809	0.7
預金・譲渡性預金	74,312	73,560	▲ 1.0
預り資産(末残)	7,177	7,370	2.6

参考

(単位：%)

利回・利鞘	H25年度(実績)	H26年度(計画)	増 減
貸 出 金 利 回	1.21	1.15	▲0.06
有 価 証 券 利 回	0.73	0.74	0.01
預 金 等 利 回	0.04	0.03	▲0.01
資金スプレッド	0.90	0.90	0.00
総 資 金 利 鞘	0.17	0.10	▲0.07

(注)増減はポイント差

#### <業績予想の前提となる金利等の水準>

	H25年度(実績)	H26年度(予想)
無担保コールO/N	0.07%	0.07%
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.22%	0.22%
新発5年国債利回	0.24%	0.20%
新発10年国債利回	0.69%	0.70%
為替相場(円/ドル)	100円	104円
日経平均株価(期末)	14,827円	15,500円

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

主 計 課(内線:3050・3051)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

**七十七銀行**